

様式第1号(第6条関係)

年 月 日

大山町長様

申請者 住所及び所在地
氏名又は団体名
及び代表者氏名 ④
連絡先

大山町事業継続支援交付金交付申請書

大山町事業継続支援交付金交付要綱の規定により、交付金の交付を受けたいので以下のとおり申請します。

1 交付申請額 円

給付金の算定等 別紙のとおり

2 売上が減少した理由

添付書類

- 令和元年分(法人は前事業年度)の確定申告書類の控え
- 平成31年1月から申請月の前月の月単位の売上がわかる書類(売上台帳の写し)
- 納税確認同意書
- 前各号に定めるもののほか、町長が特に必要と認めるもの

(別紙)

1. 申請者の営む業種

※発電業、金融業、複合サービス事業等を除く

※個人の場合：一次産業を除く

2. 給付金の算定

①売上減少月（※1）（令和2年 月）の売上高	円
②①の前年同月の売上高	円
③減少率（ $(②-①) / ② \times 100$ ）	%
④前年の総売上高	円
⑤交付金の算定（ $④ - (① \times 12)$ ）	円
⑥交付申請額（※2）	円

※1 令和2年3月から12月までの期間のうち、前年同月比で売上の減少率が20%以上50%未満の月

※2 ⑤の千円未満を切り捨てた額又は10万円のうち低い額とする

3. 第4条第3項の特例該当

平成31年1月から令和元年12月の間に創業した者

令和2年1月から3月の間に創業した者

平成31年3月から令和元年12月までの連続した3か月の売上高が年間売上高の50%以上を占める者

誓約事項

令和2年1月から申請の前月までの期間のうち、前年同月比で売上の減少率が50%以上の月が一月もありません。（持続化給付金の給付対象ではありません）

国の持続化給付金の申請をしていません。

今後も事業を継続する意思があります。